

2019年7月17日

## 2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原簿記情報法律専門学校姫路校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報法律専門学校姫路校 学校関係者評価委員会は、2019年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日

2019年7月17日

### 2. 学校関係者評価委員

新 安則 氏 (青山商事株式会社 姫路駅南本店店長)  
白石 知樹 氏 (公立神崎総合病院 医事課 副課長)  
高橋 真由美 氏 (学校法人五字ヶ丘学園 幼保連携型認定こども園五字ヶ丘幼稚園副園長)  
塩見 優次 氏 (社会福祉法人 やながせ福社会 副施設長)  
豊 美春 氏 (株式会社サップス)  
吉本 裕幸 氏 (株式会社さくらケーシーエス 姫路支社長)

#### (事務局)

齊藤 伸二 (大原簿記情報法律専門学校姫路校 校長)  
恩知 孝康 (大原簿記情報法律専門学校姫路校 副校長)  
竹中 永吾 (大原簿記情報法律専門学校姫路校 課長)  
久保 昌弘 (大原簿記情報法律専門学校姫路校 課長補佐)

### 3. 会議録

#### (1) 2018年度の自己点検・評価の概要説明

大原簿記情報法律専門学校姫路校の2018年度における自己点検・評価は、次の4点を中心に改善を図った。

- ①幸せな就職を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実
- ②資格取得率の向上と実践的な知識習得
- ③留学生の効果的な受入れ
- ④資格・要件を備えた教員の確保

(2) 自己点検・評価報告に基づく確認

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で成果も出ている) までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職・公務員試験実績」と「資格取得」において一定の結果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職・公務員試験実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにして行く必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規程も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で成果も出ている）までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	・概ね適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、学園全体の卒業生、関連企業、外部講師等の意見を共有し、検討を行う予定にしている。 また、学生に対して定期的にCSアンケートを実施し、講義方法の改善を行っている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	85%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・適正に運営されていると評価され、次の意見・提言があった。 （１）販売業では資格取得が採用や業務遂行の必須の要件ではないが、キャリア・アップを意図して販売士等の資格取得を推奨している。転勤の有無や頻度を含め、雇用される側のニーズもある程度考慮しながら手広く採用活動を行っていくべきである。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で成果も出ている) までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学習成果	13	就職率	80%	<p>就職希望学生への就職指導においては、教務および就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性および能力と属性を十分に考慮した指導を實踐して、入社後を見据えた業界・職種への就職が實現できている。</p> <p>また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。</p>	<p>・適正に運営されていると評価され、次の意見・提言があった。</p> <p>(1) 毎年、多くの大原卒業生が社会で活躍している。今後も社会に巣立つ大原生に期待している。</p> <p>(2) 実学教育と人格育成教育を、入学直後の段階から教育プログラムに組み込み教育を行うことによって、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。学生から社会人へ自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材育成教育を行って欲しい。</p> <p>(3) 本人の長所、特性を理解させ、それを振り返る機会を提供した上で、資格取得や進路を選択することで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。</p> <p>(4) 実学教育について、改めて、教育ストーリーを点検し、ブラッシュアップして欲しい。</p>
		14	資格・免許の取得率	80%	<p>単なる資格取得が目的ではなく、学生が就職を希望する業界、業種で役立つ資格取得、そして、社会人になるにあたり必要であろう資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。</p>	<p>・適正に運営されていると評価され、次の意見・提言があった。</p> <p>(1) 単なる資格取得のみならず、実務を意識した教育を合わせて行うことで、座学と実学の両方を修得し、社会で即戦力となる実力を身に付けて欲しい。</p> <p>実践的な技能を身に付けることができる教育を継続実施して欲しい。</p> <p>(2) 企業がおかれている環境は、めまぐるしく変化している。その変化に対応できるよう教員の指導力向上を更に進めて欲しい。</p>
		15	卒業生の社会的評価	70%	<p>毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決能力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で成果も出ている）までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は、カリキュラムの一貫として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。 今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	70%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が困難であったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	65%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足度も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し、支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・概ね適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で成果も出ている) までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	90%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	50%	法律学科での学外実習（裁判所見学等）は行っているが、その他の学科は実施できていない。学生の将来を見据えた環境整備を進めて行きたい。	・継続した整備を進めてほしいとの意見があった。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・概ね適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	70%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	・適正に運営されていると評価され、次の意見・提言があった。 （1）販売業においては、インバウンド獲得を目的に東京・大阪などの都心部で留学生雇用のニーズがある。ただし、留学生の語学力を目的にしており、正社員としての採用ではなくアルバイトでの採用に止まっているのが現状である。一方で播磨地域においては、歴史的背景からベトナム人に対する一定の理解があり、製造業を主として古くから雇用されている。今後、簿記の資格取得の実績をあげれば経理職での採用にも期待が見込まれるのではないかと。
		26	入学選考	75%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制づくりを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		27	学納金	行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。従って、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。

＜自己評価＞ 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で成果も出ている）までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄附行為の遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学校掲示での公開に関する規定がないため、規定の準備を今後進めて行く。	・適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	公表している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・教育情報の公開を行っている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で成果も出ている）までの11段階評価

2018年度 学校		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。 さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	・適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	70%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や官公庁等のボランティアに参加している。また、学校全体としては、校舎周辺の清掃活動を週1回職員と学生が一緒となり行っている。 姫路城への観光ルートの美化に貢献している。	・概ね適正に運営されている。

学校関係者総括

大原簿記情報法律専門学校姫路校の今回の自己点検・評価報告書の内容については、概ね適正に運営されているとの評価をしている。今後も、実学教育・人格育成教育を提供し、専門性の高い即戦力となる人材育成を継続して欲しい。また、重点目標の4項目については、本日の提言を参考に実践し、更なるレベルアップを期待している。